

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社グリーンペプチド 上場取引所 東  
 コード番号 4594 URL <http://www.green-peptide.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 健一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 酒井 輝彦 (TEL) 03-5840-7697  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	529	—	△1,113	—	△1,116	—	△1,113	—
28年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期 △1,122百万円(—%) 28年3月期 —百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△32.74	—	△28.2	△27.0	△210.3
28年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 —百万円 28年3月期 —百万円

(注) 1. 平成29年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値及び対前年同期増減率については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,408	5,201	95.8	139.17
28年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期 5,179百万円 28年3月期 —百万円

(注) 平成29年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△1,067	△96	3,559	4,950
28年3月期	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280	△47.1	△2,000	—	△2,000	—	△2,000	—	△53.74

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	37,218,400株	28年3月期	31,807,700株
② 期末自己株式数	29年3月期	—株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数	29年3月期	34,014,937株	28年3月期	28,184,750株

(注) 当社は、平成27年7月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	529	△35.6	△1,094	—	△1,089	—	△1,113	—
28年3月期	822	0.1	△988	—	△992	—	△994	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	△32.74		—					
28年3月期	△35.28		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,404	5,199	95.8	139.17
28年3月期	2,877	2,720	94.6	85.53

(参考) 自己資本 29年3月期 5,179百万円 28年3月期 2,720百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(連結キャッシュフロー計算書関係) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など全体としては緩やかな景気回復基調にあるものの、個人消費の伸び悩み、英国のEU離脱問題や米国の新政権発足など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社及び当社子会社（以下「当社グループ」といいます。）が医薬品開発を手掛けるがん免疫療法は、免疫チェックポイント阻害抗体<sup>\*1</sup>と呼ばれるがん免疫治療薬の効果が広く認知され、世界のがん治療にパラダイムシフトを起こしています。当分野における開発の波は、より高い治療効果、より治療効果予測精度の高い医療、患者一人ひとりに合わせた個別化医療の実現を目指して、さらに拡がりを見せています。新たな方向性として、免疫チェックポイント阻害抗体を中心に複数のがん免疫治療薬を組み合わせる併用療法や、CAR-T<sup>\*2</sup>に代表される遺伝子改変T細胞療法、ネオアンチゲン<sup>\*3</sup>を用いた完全個別化ワクチン<sup>\*4</sup>など、それぞれの効果を最大限に引き出すことを狙った様々な取り組みが進められております。

このような環境下で、当社グループは、現在臨床試験段階にある2つのがんペプチドワクチン開発の推進と新規パイプラインの拡充を進めてまいりました。

ITK-1につきましては、平成25年6月以降、ライセンス・アウト先の富士フィルム株式会社とともに、国内において去勢抵抗性前立腺がん患者を対象とする第Ⅲ相臨床試験を引き続き実施中であり、現在は経過観察期間に入っており、最終解析に向けた準備が進められています。

GRN-1201については、米国において引き続きメラノーマ（悪性黒色腫）患者を対象とした第Ⅰ相臨床試験を実施しているほか、新たに非小細胞肺癌を対象に、免疫チェックポイント阻害抗体併用の第Ⅱ相臨床試験を米国で開始しました。

これらの日米における臨床試験の推進のみならず、平成28年8月には、本格的な自社創製シーズの開発と、他研究機関との共同研究の拠点として、川崎市殿町地区のライフイノベーションセンター内に川崎創薬研究所を設置し、がん免疫治療薬の新しいコンセプトの提案につながる創薬研究を開始しました。

さらに、平成28年12月には、地方独立行政法人 神奈川県立病院機構が有する特許「上皮成長因子受容体（EGFR）のT790M点突然変異に由来する抗原ペプチド<sup>\*5</sup>」の譲渡を受け、非小細胞肺癌を適応症とするネオアンチゲンペプチドワクチン（開発コード：GRN-1301）の開発を開始しました。

また、平成28年12月に、株式会社アドバンスト・イミュノセラピーを子会社化し、中内啓光東京大学医科学研究所教授兼スタンフォード大学教授等が創製した同社の技術を承継して、iPS細胞由来再生T細胞療法に関する研究開発を開始いたしました。この技術は、がん細胞を攻撃するT細胞をiPS技術で若返らせて増強させるとともに、様々な過程で起こりうる副作用を回避することを狙うものです。適応症として、当初はコンセプトを示しやすいウイルス性血液がんの一種であるEBウイルス性リンパ腫から始め、将来的には固形がんを含む適応症への展開を見込んでおります。

上記のとおり、がん免疫治療薬分野における研究開発を拡大している中、新しい治療法を含めたさらなる研究開発活動を推進すべく、平成28年6月にメリルリンチ日本証券株式会社を割当先とする行使価額修正条項付き第9回新株予約権を発行し、当連結会計年度中に合計3,572百万円を調達し、財務基盤の強化を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、主に富士フィルム株式会社からの開発協力金を受領したことにより、529,612千円となりました。また、主に川崎創薬研究所での本格的な研究開発活動により研究開発費用が増加したため、経常損失は1,116,556千円、親会社株主に帰属する当期純損失は1,113,661千円となりました。

#### 用語解説

##### \*1（免疫チェックポイント阻害抗体）

がん細胞が持つ、免疫の働きにブレーキをかけて免疫細胞の攻撃から逃れる仕組みを阻止するため、免疫チェックポイントと呼ばれる分子を阻害してブレーキを解除する抗体医薬品。

##### \*2（CAR-T）

Chimeric Antigen Receptor T-cell Therapy：キメラ抗原受容体遺伝子改変T細胞療法

ある特定のがんに対する、キメラ抗原受容体の遺伝子を患者のT細胞という免疫細胞に導入し、その遺伝子導入されたT細胞を体外で増やして患者に戻すという治療法。

海外で臨床試験が行われており、ヒト白血球抗原（HLA）の型に依存せず、多くの患者に適用することができると

いった特徴がある。

\*3 (ネオアンチゲン:Neoantigen)

がん細胞に独自の遺伝子異常が起きた際に生じる、遺伝子変異(アミノ酸変異)を含む抗原のこと。個々の患者のがん細胞に生じた独自の遺伝子変異によって発現されるようになったがん特異的な抗原で、正常な細胞には存在しない。免疫系から「非自己」として認識されるネオアンチゲンを標的とすることで、がん細胞を殺傷する免疫を効率よく誘導できるようになることが期待されている。

\*4 (完全個別化ワクチン)

個々の患者のがん細胞にあるネオアンチゲンを探索し、これに対するオーダーメイドのがんワクチン。海外で臨床試験が行われている。

\*5 (上皮成長因子受容体(EGFR)のT790M点突然変異に由来する抗原ペプチド)

EGFRは細胞の増殖や成長を制御する上皮成長因子(Epidermal Growth Factor)と結合し、シグナル伝達を行う受容体(Receptor)。T790M点突然変異とは、EGFRの790番目のアミノ酸がスレオニンからメチオニンへ遺伝子変異することを指し、肺がんの既存治療薬であるEGFRチロシンキナーゼ阻害薬(EGFR-TKI)に対して薬剤耐性を生じた患者の約6割が、がん細胞にこの遺伝子変異を生じている。当社ではこのEGFR-TKI耐性遺伝子変異を抗原とするペプチドワクチンを開発している。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は5,408,300千円となりました。主な内訳は現金及び預金が4,950,570千円、売掛金が54,944千円、有形固定資産が115,872千円、投資その他の資産が39,169千円であります。

負債は207,151千円となりました。主な内訳は買掛金が22,554千円、未払法人税等が24,689千円、未払金が89,179千円、退職給付にかかる負債が25,219千円、資産除去債務が16,552千円であります。

純資産は5,201,149千円となりました。主な内訳は資本金が3,774,413千円、資本剰余金が3,757,998千円、利益剰余金が△2,352,753千円であります。

以上の結果、自己資本比率は95.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,950,570千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,067,512千円となりました。これは主として、研究開発費が増加したことに伴い税金等調整前当期純損失が1,116,928千円となったこと、売上債権が51,804千円減少したこと、仕入債務が41,142千円減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は96,564千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出97,237千円、無形固定資産の取得による支出6,605千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入7,277千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,559,188千円となりました。これは、新株予約権の発行による収入45,099千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入3,514,088千円によるものであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	78.5	46.5	83.4	94.6	95.8
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	951.8	432.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)平成27年3月期以前の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。なお、株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注2)キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュフローがマイナスであるため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

がん免疫治療薬は、免疫チェックポイント抗体の承認以降がん治療薬として確固たる地位を確立するとともに、世界中で注目を集める領域となり、その他にも新たな技術・アプローチが相次いで登場しています。このような外部環境に対応するべく、当社は開発領域と開発パイプラインの拡張を経営テーマに掲げ、免疫ががん細胞に作用する一連のサイクルに対して、統合的にアプローチを図りたい考えです。そのために、引き続き必要な人材を獲得していくとともに、川崎創薬研究所を中心とした自社による研究開発の推進、そして、必要に応じた共同研究ネットワークの拡大により、次世代がん免疫治療のターゲットの探索と臨床応用を目指した研究を進めてまいります。

以上から、平成30年3月期の連結業績見通しにつきましては、研究開発費1,600百万円の計上を予定しており、営業損失は2,000百万円、経常損失は2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2,000百万円をそれぞれ見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)の検討につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		4,950,570
売掛金		54,944
商品及び製品		180
仕掛品		18,557
原材料及び貯蔵品		23,573
前払金		136,909
その他		54,734
流動資産合計		5,239,469
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		38,789
機械及び装置（純額）		327
工具、器具及び備品（純額）		76,755
有形固定資産合計		115,872
無形固定資産		
その他		13,789
無形固定資産合計		13,789
投資その他の資産		
その他		39,169
投資その他の資産合計		39,169
固定資産合計		168,831
資産合計		5,408,300

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	22,554
未払法人税等	24,689
未払金	89,179
その他	24,846
流動負債合計	161,268
固定負債	
退職給付に係る負債	25,219
資産除去債務	16,552
繰延税金負債	4,110
固定負債合計	45,882
負債合計	207,151
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	3,774,413
資本剰余金	3,757,998
利益剰余金	△2,352,753
株主資本合計	5,179,658
新株予約権	20,216
非支配株主持分	1,274
純資産合計	5,201,149
負債純資産合計	5,408,300



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	529,612
売上原価	524,913
売上総利益	4,699
販売費及び一般管理費	1,118,249
営業損失(△)	△1,113,550
営業外収益	
受取利息	33
補助金収入	12,928
その他	150
営業外収益合計	13,111
営業外費用	
為替差損	1,953
株式交付費	13,647
その他	516
営業外費用合計	16,118
経常損失(△)	△1,116,556
特別損失	
固定資産除却損	372
特別損失合計	372
税金等調整前当期純損失(△)	△1,116,928
法人税、住民税及び事業税	2,676
法人税等調整額	2,395
法人税等合計	5,071
当期純損失(△)	△1,122,000
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8,339
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,113,661

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
当期純損失(△)	△1,122,000
包括利益	△1,122,000
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△1,113,661
非支配株主に係る包括利益	△8,339

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	1,988,085	1,971,670	△1,239,092	2,720,663			2,720,663
当期変動額							
新株の発行	1,786,328	1,786,328		3,572,656			3,572,656
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,113,661	△1,113,661			△1,113,661
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					20,216	1,274	21,490
当期変動額合計	1,786,328	1,786,328	△1,113,661	2,458,995	20,216	1,274	2,480,485
当期末残高	3,774,413	3,757,998	△2,352,753	5,179,658	20,216	1,274	5,201,149

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成28年4月1日	
至 平成29年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,116,928
減価償却費	41,936
のれん償却額	771
株式報酬費用	20,216
固定資産除却損	372
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,699
受取利息及び受取配当金	△33
補助金収入	△12,928
売上債権の増減額 (△は増加)	51,804
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,142
前受金の増減額 (△は減少)	12,076
その他	△34,766
小計	△1,077,992
利息及び配当金の受取額	33
補助金の受取額	12,928
法人税等の支払額	△2,481
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,067,512</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△97,237
無形固定資産の取得による支出	△6,605
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,564
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
新株予約権の発行による収入	45,099
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,514,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,559,188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,395,111
現金及び現金同等物の期首残高	2,555,458
現金及び現金同等物の期末残高	4,950,570

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響額は軽微であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社アドバンスト・イミュノセラピーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社アドバンスト・イミュノセラピーの株式取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」との関係は次のとおりであります。

純資産	28,842千円
非支配株主持分	△9,614千円
のれん	771千円
<hr/>	
取得価格	20,000千円
子会社の現金及び現金同等物	27,277千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,277千円

※2. 重要な非資金取引の内容

(1) 資産除去債務

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<hr/>	<hr/>
重要な資産除去債務の計上額	9,021千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、医薬品開発事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	139.17円
1株当たり当期純損失金額(△)	△32.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,113,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△1,113,661
普通株式の期中平均株式数(株)	34,014,937
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,201,149
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	21,490
(うち新株予約権)(千円)	(20,216)
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,274)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,179,658
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	37,218,400

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。